

テーマ：毎月勤労統計（2006年5月）

発表日：2006年7月3日（月）

～ 緩やかな改善傾向続く ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

- 一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.1%と緩やかな伸びにとどまった。ユニットレーバークストも、4、5月平均のマイナス幅は前年比▲1.3%と1-3月期からほとんど変わらず、足元で雇用コスト面からの物価上昇圧力が大きく高まっている様子は窺えない。
- 雇用者数は順調に増加している結果、経済全体の雇用者報酬でみれば前年比+1.0%とまずまず。強くないが弱くない結果と言ってよく、雇用・所得環境の緩やかな改善傾向に変化はない。
- 今後、6月はボーナス支給月、7月は第二種事業所（5～29人規模事業所）のサンプル替えと、イベントが続く。仮に、6、7月の公表値において名目賃金上昇率が非連続的に高まれば、物価上昇圧力の高まりに対する懸念が強まる可能性がある。

（単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比			前年比	前年比
05	1月	0.2	▲0.3	0.7	0.2	2.0	0.0	▲0.2	2.1
	2月	0.1	▲0.2	0.6	0.2	1.7	▲1.7	▲1.8	0.0
	3月	▲0.4	▲0.3	0.5	0.2	1.8	▲2.9	▲3.1	▲0.9
	4月	0.6	0.4	0.4	0.8	▲0.5	▲1.5	▲1.7	1.8
	5月	0.6	0.6	0.5	0.9	0.1	0.0	0.0	1.0
	6月	1.5	0.3	0.6	0.9	0.0	0.1	0.0	2.1
	7月	1.3	0.1	0.5	0.4	0.8	▲1.5	▲1.7	1.0
	8月	▲1.1	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	1.0
	9月	0.8	0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0
	10月	0.6	0.5	0.6	0.8	0.4	0.1	0.0	1.9
	11月	0.1	0.6	0.5	0.4	0.6	▲0.4	▲0.4	0.0
	12月	1.6	0.5	0.5	0.9	▲0.6	0.2	0.0	2.8
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.1	▲0.2	0.9	1.1	0.1	1.4	1.2	3.0

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○ やや期待外れ

5月の毎月勤労統計によると、一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.1%（4月同+0.4%）と4ヵ月連続で増加したが、伸びは緩やかなものにとどまった。所定外給与が同+3.1%（4月同+2.0%）、特別給与が同+5.9%（4月同+9.2%）と増加したものの、所定内給与が同▲0.2%（4月同0.0%）と低迷したことが響いた。以前から指摘している通り、所定内給与がサンプル要因によって押し下げられている面もあるため、実態としてはもう少し強めであると考えられるが、今月の結果は、少なくとも足元で賃金上昇率が加速している状況にはないことを示したといえるだろう。なお、常用雇用者数に関しては同+0.9%と順調に改善している。

○ 緩やかな改善が続く

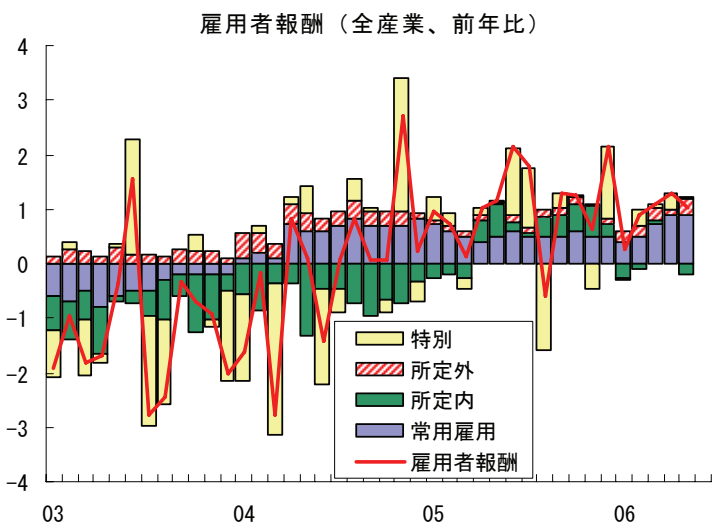
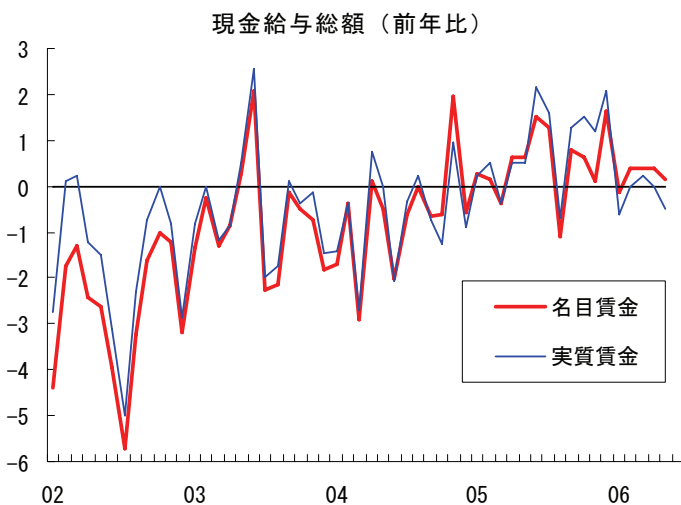
先日発表された失業率や有効求人倍率といった指標がかなり強めで、労働需給の引き締まりを示す内容だったことから、毎月勤労統計の賃金上昇率も高まる可能性があると思っていたのだが、実際には伸びは先月から若干低下した。注目されていたユニットレーバークストについても、いくつかの仮定を置いて計算すると4、5月平均のマイナス幅は前年比▲1.3%と1-3月期(同▲1.4%)からほとんど変わらず、足元で雇用コスト面からの物価上昇圧力が大きく高まっている様子は窺えない。①賃金の上昇率がまだ緩やかなこと、②生産性の向上が続いていること、といった要因が背景にある。

本日公表の日銀短観では設備投資計画の強さなどが目立っており、7月ゼロ金利解除観測が強まっている。もっとも、今回の毎月勤労統計でも示された通り、インフレ圧力の観点からするとまだそれほどの強さは感じられないため、ゼロ金利解除後の利上げペースについては余裕をもった対応が十分可能な状況だ。

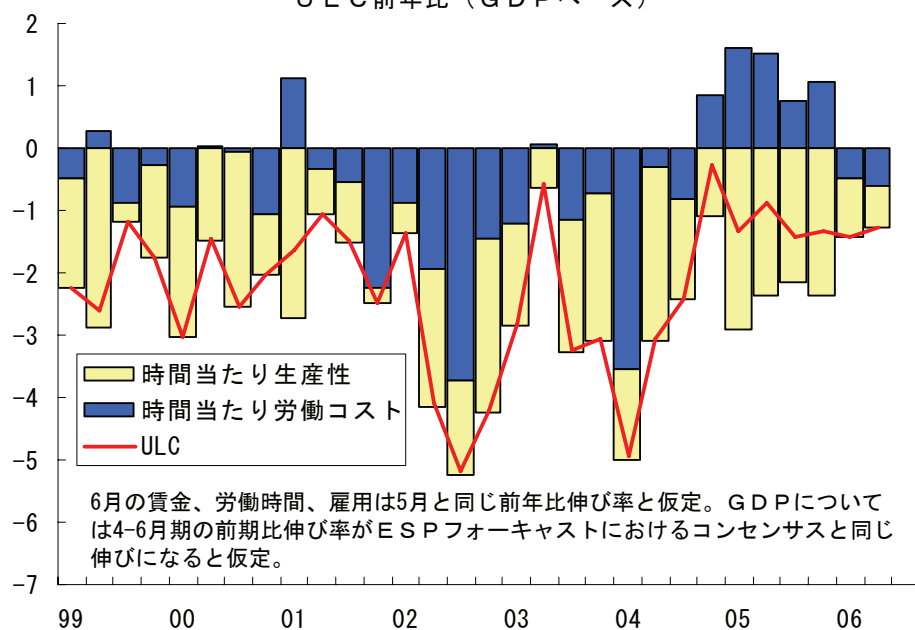
このように、5月の賃金上昇率はやや期待外れの結果に終わったわけだが、悲観する必要もない。数値自体は前年比+0.1%と4ヶ月連続のプラスであり、賃金が減少傾向にあるわけではない。また、常用雇用者数に関しては同+0.9%と順調に増加している結果、経済全体の雇用者報酬(名目賃金前年比+常用雇用前年比)でみれば前年比+1.0%(4月同+1.3%)とまずまずの状態が続いている。強くもないが弱くもない結果と言う評価が妥当だろう。雇用・所得環境の緩やかな改善傾向に変化はない。

○ ボーナスとサンプル替えに注意

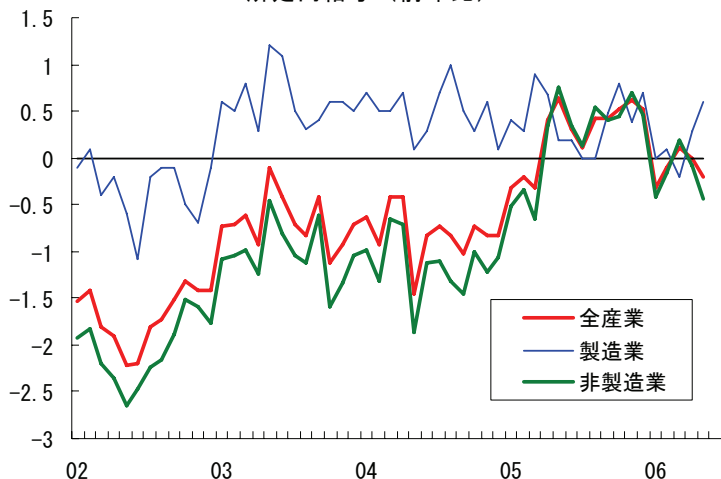
以上の通り、賃金は緩やかな改善が続くというのがメインシナリオではあるが、リスク要因を指摘しておきたい。今後、6月はボーナス支給月、7月は第二種事業所(5~29人規模事業所)のサンプル替えと、イベントが続く。各種アンケート調査から判断して夏のボーナスは増加した模様であり、6月は特別給与の伸びによって賃金が押し上げられる可能性がある。また、1月と7月の年2回、第二種事業所のサンプル替えが行われ、往々にして伸び率の非連続的な低下や上昇がみられる。実際、今年の1月にはこの影響で賃金上昇率が鈍化した。こうしたことから、7月のサンプル替えが攪乱要因になるリスクに注意が必要だ。仮に、6、7月の公表値において名目賃金上昇率が非連続的に高まれば、物価上昇圧力の高まりに対する懸念が強まる可能性がある。



ULC前年比（GDPベース）



所定内給与（前年比）



常用雇用者数（全産業、前年比）

